



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	67,878	0.2	△614	—	△1,028	—	△1,165	—
27年3月期第1四半期	67,720	△0.6	1,258	△27.1	788	△42.3	147	△85.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △976百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 182百万円 (△80.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△18.05	—
27年3月期第1四半期	2.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	188,227	—	53,608	—	—	28.2
27年3月期	184,554	—	56,685	—	—	30.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 53,055百万円 27年3月期 56,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,700	1.2	2,690	△1.1	1,290	△27.4	320	△46.1	4.96
通期	294,300	8.3	8,900	72.0	6,100	94.0	2,600	524.9	40.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	73,017,952 株	27年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,825,122 株	27年3月期	7,521,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	64,561,809 株	27年3月期1Q	69,884,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、4月に介護報酬改定が実施され、介護職員処遇改善交付金の拡充、一部人員配置基準に係る規制緩和等が実施されたものの、各サービスの基本報酬が大幅引下げとなり、事業者にとっては非常に厳しい内容となりました。一方、子育て世代を支援する「子ども・子育て支援新制度」が施行され、保育サービス量の拡充に繋がる施策が実施されるなど、全世代対応型の社会保障制度構築に向け、大きな一歩を踏み出しました。

中国においては、4月～6月のGDPは成長率7%を達成したものの、今後の持続的な高成長を実現するため、サービス化による内需産業の拡大が急務となっております。そのような状況の中、北京市においては、他の都市に先駆け高齢化への対応施策として、在宅介護サービスを中心とした介護拠点整備計画が打ち出されるなど、介護インフラの整備、雇用創出が図られようとしております。

このような環境の中、ニチイグループにおいては、中長期的な持続成長を実現するため、グローバルゼーション戦略を柱とする中期経営戦略を推し進めてまいりました。

国内においては、医療関連、介護事業を力強い成長軌道へと回帰させるべく、原動力となる人材養成スキームの再構築に取り組むとともに、介護報酬改定に併せた事業展開、語学・保育等の戦略事業の推進に取り組んでまいりました。

人材養成スキームの再構築では、医療事務講座、介護職員初任者研修等の資格講座の運営を、よりドミナント化されたネットワークを有する医療関連部門、介護部門で行うことで、受講者・就業者の獲得体制の強化を図ってまいりました。

介護報酬改定に併せた事業展開では、介護報酬加算取得体制の整備や専門的ケアの強化を図り、戦略事業の推進では、語学事業における現場マネジメントの強化、フランチャイズによるスクール網の拡充、保育事業における「子ども・子育て支援新制度」施行に併せた保育所展開等に努めてまいりました。

中期経営戦略の中核を成す中国事業においては、中国現地の優良家政事業者、優良職業訓練校のグループ会社化を進め、これらの地域事業者と共に、「在宅介護」「高品質」「ローカライズ」「スケール」をキーワードに、「日医ブランド」でのプロモーション、人材養成事業の開発、各種ケアサービスの開発、人材養成拠点を併設したサービス拠点「ランチ」の設置準備を進めてまいりました。

なお、7月より、瀋陽・済南・深圳市での人材養成、ケアサービスの展開を開始しており、順次、サービスエリアを拡大させてまいります。今後、大都市部を中心にランチ展開を推し進め、「ローカライズ」「スケールアップ」を図り、中国各地における新たな介護市場の創造、健全な市場育成、地域雇用の創出に貢献してまいります。

経営成績につきましては、介護教育講座受講生数・介護サービス利用者数の減少が続くところとなりましたが、語学・保育・ヘルスケア等の戦略事業の売上が拡大し、全体で増収となりました。利益面につきましては、介護基本報酬の大幅引下げが影響し、減益となりました。

当第1四半期は、人材養成スキームの過渡期であるため、成果の発現には一定の時間を要しますが、引き続き、現場マネジメントの強化、講座受講生獲得、講座修了生獲得に向けたアプローチの強化を推し進め、サービス利用者の獲得に繋げてまいります。

また、介護事業所における人員体制の整備、報酬加算の取得、拠点運営の効率化により介護事業の成長回帰を図るとともに、収益回復に向け、販管費の削減を柱とする全社的なコスト構造改革に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は67,878百万円（前年同期は67,720百万円）、営業損失は614百万円（前年同期は営業利益1,258百万円）、経常損失は1,028百万円（前年同期は経常利益788百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,165百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円）となりました。

なお、中国事業においては、グループ会社化を決定した地域事業者15社のうち、6社を連結化しております。平成27年1月から3月までの経営成績が反映（うち2社は貸借対照表のみ反映）されておりますが、その影響は、当社と協働でのサービス開始前であることから、軽微となっております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来教育部門に組み入れておりました医療事務講座や介護職員初任者研修等の資格講座をそれぞれ医療関連部門、介護部門に組み入れ、保育事業を保育部門としてセグメント表示いたします。また、連結化いたしました中国地域事業者の当社連携前の既存サービスによる業績は、その他に組み入れております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

新規契約獲得に向けた継続的な営業活動や、介護部門と連携した在宅復帰支援等、経営支援サービスの提案に取り組んでまいりました。その結果、病院部門で新規大型契約を獲得し、増収となりました。利益につきましては、新規契約病院の立上げに係る先行費用の発生により減益となりました。医療事務講座につきましては、前年同月を上回る月もあり、底打ちの兆しが見られております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は27,106百万円（前年同期は26,928百万円）、営業利益は1,886百万円（前年同期は1,980百万円）となりました。

<介護部門>

介護報酬の大幅引下げの影響や都市部を中心とした介護人材の不足によるサービス供給量の低下により減収・減益となりました。介護報酬改定への影響については、医療関連部門との連携強化による中重度利用者の獲得や、認知症ケアや訪問看護等の専門的ケアの強化、居住系施設の空き部屋を活用したショートステイ等、介護保険改正に併せた諸施策に努めております。人材確保策としては、平成27年4月より支店体制を改編し、人材の養成・獲得を、事業部門にて一貫して行う体制を整備いたしました。現在、新体制による講座受講生・修了生への就業アプローチを強化し、就業者に対するキャンペーン実施や、就業後の資格取得支援、研修の充実等、当社の強みを更に発揮することで、人材確保・定着率の向上にも努めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は35,673百万円（前年同期は36,310百万円）、営業利益は1,590百万円（前年同期は3,266百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

主力の家事代行サービスでは、営業活動およびプロモーションの強化による新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、ヘルスケア商品の販売では、医療・介護事業との連携を強化し、積極的な法人営業を行うことで、販売経路の拡大に努めてまいりました。その結果、家事代行サービス利用者およびヘルスケア商品販売数が拡大し、増収となりました。利益につきましては、売上拡大に伴う増益および子会社より移管したヘルパー派遣事業の管理費縮小の影響等により、増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は913百万円（前年同期は885百万円）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

<教育部門>

ジュニア層の語学ニーズ拡大に合わせ、フランチャイズ教室の拡大や留学支援体制を整備し、あらゆるニーズに対応可能な語学基盤の構築に注力してまいりました。また、大人向けのCOCO塾につきましても、ポイント制を導入し、フレキシブルな受講形態を取り入れるとともに、オプションコースの拡充を図ることで、顧客志向に即したサービス提供を行ってまいりました。その結果、COCO塾・COCO塾ジュニア全体で受講生数が堅調に増加し、増収となりました。利益につきましては、子会社におけるプロモーション費用の増加により、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,126百万円（前年同期は3,023百万円）、営業損失は1,605百万円（前年同期は営業損失1,523百万円）となりました。

<保育部門>

子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、保育所の新規開設に注力するとともに、他部門と連携したサービス提供等、当社の強みを生かした保育運営に努めてまいりました。平成27年4月より、認可保育所を12ヶ所開設いたしました。園児数の増加に伴い増収となりましたが、利益につきましては、新規開設に係る先行費用の発生により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は701百万円（前年同期は458百万円）、営業損失は272百万円（前年同期は営業損失174百万円）となりました。

<その他>

当第1四半期より連結した中国地域事業者による、既存サービス（当社と連携して行う新サービス開始以前より行っているサービス）における1月から3月までの経営成績を組み込んでおります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は355百万円（前年同期は114百万円）、営業利益は55百万円（前年同期は185百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,673百万円増加し、188,227百万円となりました。主な要因は、現金及び預金などの増加により流動資産が2,187百万円増加し、リース資産の増加などにより固定資産が1,485百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,749百万円増加し、134,619百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が4,787百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が1,961百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,076百万円減少し、53,608百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、都市部における介護人材の不足を打開するため、4月より支店体制の改組を含めた新たな人材獲得スキームを立ち上げました。

また、平成27年4月に実施された介護報酬改定の基本報酬引下げの影響を吸収するため、報酬加算の取得に向け、人員体制の整備、専門的ケアの推進に注力しております。

第1四半期においては、新たな人材獲得スキームの立ち上がり時間に時間を要し、介護人材の確保、報酬の取得、サービス利用者の獲得に遅れが生じたことから、業績は想定以上に厳しい結果となりました。

現在、人材獲得スキームの完全稼働に向け、支店を中心とした現場マネジメントの強化、講座プロモーションの強化を図っており、介護スタッフ数も増加に転じるなど、随所に明るい兆しが見え始めており、第2四半期以降、その成果が現れるものと予想しております。併せて、中国事業につきましても、瀋陽・済南・深圳市を皮切りに人材養成事業、産前産後ケア、家政サービス等を順次開始しており、第4四半期の業績寄与を見込んでいるため、業績予想を据え置きとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676,856	11,521,719
受取手形及び売掛金	32,967,460	32,971,827
有価証券	2,699,192	3,498,382
商品及び製品	536,475	577,508
仕掛品	36,544	32,018
原材料及び貯蔵品	219,948	241,554
繰延税金資産	2,427,270	2,565,805
その他	11,157,583	10,497,984
貸倒引当金	△27,572	△25,059
流動資産合計	59,693,759	61,881,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,393,717	28,179,026
リース資産(純額)	34,633,198	37,253,072
その他(純額)	9,955,257	9,459,320
有形固定資産合計	72,982,173	74,891,419
無形固定資産		
のれん	16,584,638	17,276,585
その他	4,182,685	4,220,939
無形固定資産合計	20,767,324	21,497,525
投資その他の資産		
その他	31,507,625	30,354,742
貸倒引当金	△396,100	△397,508
投資その他の資産合計	31,111,525	29,957,234
固定資産合計	124,861,023	126,346,179
資産合計	184,554,782	188,227,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,695	851,391
短期借入金	1,943,712	8,727,135
未払法人税等	1,024,196	528,364
未払費用	15,858,530	17,341,663
賞与引当金	5,058,440	2,747,861
役員賞与引当金	39,700	25,850
その他	29,670,350	29,060,161
流動負債合計	54,494,625	59,282,427
固定負債		
長期借入金	23,987,773	22,876,195
リース債務	36,165,228	38,961,594
役員退職慰労引当金	166,513	-
退職給付に係る負債	6,209,067	6,299,801
資産除去債務	2,242,411	2,255,708
その他	4,603,937	4,943,477
固定負債合計	73,374,932	75,336,777
負債合計	127,869,558	134,619,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	37,399,513	35,392,438
自己株式	△9,921,957	△11,376,994
株主資本合計	56,765,561	53,303,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,479	28,494
為替換算調整勘定	69,069	209,772
退職給付に係る調整累計額	△522,886	△486,704
その他の包括利益累計額合計	△432,337	△248,436
非支配株主持分	352,000	553,703
純資産合計	56,685,224	53,608,715
負債純資産合計	184,554,782	188,227,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	67,720,931	67,878,088
売上原価	54,019,060	55,634,208
売上総利益	13,701,870	12,243,879
販売費及び一般管理費	12,443,314	12,858,014
営業利益又は営業損失(△)	1,258,556	△614,134
営業外収益		
受取利息	41,039	39,526
受取賃貸収入	51,570	55,811
補助金収入	61,464	259,952
その他	56,322	117,605
営業外収益合計	210,397	472,895
営業外費用		
支払利息	645,749	799,790
賃貸費用	15,865	14,834
持分法による投資損失	11,305	7,457
その他	7,452	65,272
営業外費用合計	680,373	887,355
経常利益又は経常損失(△)	788,581	△1,028,594
特別損失		
固定資産除却損	5,615	7,234
固定資産売却損	520	568
リース解約損	3,215	8,390
減損損失	13,042	-
特別損失合計	22,395	16,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	766,185	△1,044,788
法人税、住民税及び事業税	328,834	269,819
法人税等調整額	276,743	△154,515
法人税等合計	605,577	115,303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,608	△1,160,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,368	5,438
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,239	△1,165,529

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,608	△1,160,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,534	7,015
為替換算調整勘定	137	140,668
退職給付に係る調整額	20,701	36,182
その他の包括利益合計	22,374	183,866
四半期包括利益	182,982	△976,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,613	△981,629
非支配株主に係る四半期包括利益	13,368	5,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会及び平成27年6月30日開催の取締役会において決議いたしましたストック・オプション(新株予約権)に関し、未定となっております項目について確定し、下記の内容で平成27年7月24日に発行いたしました。

1. 通常型ストック・オプション

(1) 新株予約権の総数

1,338,500個

(2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(社外取締役を除く)	13名	1,220,000個
当社子会社の取締役(社外取締役を除く)	13名	118,500個

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり361円(1株当たり361円)

上記金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した公正な評価単価を基にする公正価格であり、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 1,338,500株

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり1,108円(1株当たり1,108円)

2. 株式報酬型ストック・オプション

(1) 新株予約権の総数

41,400個

(2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(社外取締役を除く)	15名	35,000個
当社子会社の取締役(社外取締役を除く)	13名	6,400個

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり919円(1株当たり919円)

上記金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した公正な評価単価を基にする公正価格であり、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 41,400株

(合弁会社の設立及び合弁契約の一部変更)

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、平成26年7月31日に発表しました「中国における合弁会社設立のための合弁契約締結」における出資者及び出資比率等を一部変更し、「北京至愛宏宇科技有限公司」に加えて、「上海中民老齡事業發展服務中心」と合弁契約を締結し、下記の通り合弁会社を設立することで合意いたしました。

1. 出資者及び出資比率変更の理由

当社は、中国各地で実績を有する事業法人与ともに「日医集団」を形成し、中国全土での養老介護、産後ケア、保育、家政など各種サービスの展開を推し進めております。

今般の合弁契約締結に関する一部変更は、日本で培ったノウハウに中国の風土・文化を融合した高付加価値サービスの提供及び中国介護市場の一層の開拓へ向けて、コンサルティング、マーケティングのリソースを有する「北京至愛宏宇科技有限公司」に加え、上海市民政局認可を受けた養老介護事業者「上海中民老齡事業發展服務中心」と合弁会社を設立することで、「日医集団」の介護サービス展開における更なる事業基盤強化を図るものです。

合併会社は、地方行政への営業活動の中核を担うとともに、日医集団の一員として各種サービスの提供も行ってまいります。

2. 合併会社の概要

- | | | |
|---------------|---|-----|
| (1) 名称 | 中福日医(上海)健康服务有限公司 | |
| (2) 所在地 | 上海市 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 白 暁江 | |
| (4) 事業内容 | 人材養成事業、各種用品卸事業、各種用品小売販売事業、養老介護事業、産後ケア事業、ベビーシッター事業 | |
| (5) 資本金 | 5,000万人民元 | |
| (6) 資本構成 | 日醫香港有限公司 | 51% |
| | 北京至愛宏宇科技有限公司 | 46% |
| | 上海中民老齡事業發展服務中心 | 3% |
| (7) 設立年月日 | 2015年8月を目途に設立予定 | |

3. 出資する子会社の概要

- | | | |
|---------------|----------------------------|--|
| (1) 名称 | 日醫香港有限公司 | |
| (2) 所在地 | 香港中環 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 寺田 剛 | |
| (4) 事業内容 | 中国事業関連会社の統括業務、コンサルティング業務など | |
| (5) 資本金 | 2,500万HKD (ニチイ学館100%出資) | |
| (6) 設立年月日 | 2014年2月14日 | |

4. 合併相手先の概要(1)

- | | | |
|---------------|---|--|
| (1) 名称 | 北京至愛宏宇科技有限公司 | |
| (2) 所在地 | 北京市朝陽区 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 張 征宇 | |
| (4) 事業内容 | 技術開発、技術サービス、経済貿易コンサルティング、企業管理・投資コンサルティング、市場調査、企業企画等 | |
| (5) 資本金 | 100万人民元 | |
| (6) 設立年月日 | 2014年7月23日 | |

5. 合併相手先の概要(2)

- | | | |
|---------------|--|--|
| (1) 名称 | 上海中民老齡事業發展服務中心 | |
| (2) 所在地 | 上海市黄浦区 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 劉 京 | |
| (4) 事業内容 | 養老サービス施設の開発、高齢者用品の開発と促進、高齢者向けサービスの開発、公益性事業の宣伝活動の展開 | |
| (5) 資本金 | 50万人民元 | |
| (6) 設立年月日 | 2013年7月26日 | |